

# シリーズ 激動中国

## パリ協定後の気候変動政策

金 振

博士(法学)、(公財)地球環境戦略研究機関 気候変動とエネルギー領域  
研究マネージャー/主任研究員



### その33 中国気候変動政策における地方政府の取り組み:北京市(前編)

#### 北京市の概要

北京市の常住人口は、1978年の871万人から2020年の2189万人に増え、40年間でおよそ2.5倍に成長した。中国国土面積の0.17%を占める空間に全国人口の1.5%が人口が居住している。北京市のGDPは1978年の108.8億元から2020年の3.6兆元までに拡大し、過去40年間でおよそ300倍の成長を遂げた。製造業や国際貿易が強みの広東省と異なり、北京市は、中国の首都として国家の政治、文化の中心に位置付けられている。

2020年基準で、中国国内には科学研究または関連サービス業に従事する法人205.4万社のうち、その13%を占める27.6万社が北京に立地している。また、教育機関に関しては国内全体数である79.3万社の2.3%に相当する2.1万社が北京にある。

#### 北京市の戦略

2060年ネットゼロ目標ならびに2030年より早期の二酸化炭素のピークアウトの実現に向けた北京市の戦略は、大きく二つに分けることができる。

まず、首都機能の分散化によるコンパクトシティ・生態都市づくりである。2022年10月に北京市政府が発表した「北京市炭素ピークアウト達成に向けた施策方針」は、北京市の産業構造や人口密度が地域資源量・生態系サービス能力の限界を超えている点を勘案し、「首都機能(国家の政治、文化の中心)」以外の「非首都機能(製造業、化学工業、化石燃料発電事業な

ど)」の郊外・近隣地域への移転を誘導する政策に注力するよう明記した。また、国土デザインの観点から都市機能の効率化・コンパクト化・脱炭素化に(GDPあたりのエネルギー消費量は重要な政策指標の一つ)積極的に取り組むことを決定した。

次に、北京市は、京津冀地域(北京市、天津市、河北省)における脱炭素戦略のハブ、牽引役としての役割を担っている。天津市と河北省は「非首都機能」移転の受け皿として機能するだけでなく、京津冀地域での再エネ開発・関連インフラの整備、水素サプライチェーンの構築など広域連携におけるメインプレーヤーとして活躍することになる。

次回号は、北京市の具体的な脱炭素戦略について紹介する。



#### ●北京市の基本データ

	北京市					全国	北京市の割合(%)
	1978年	1990年	2000年	2010年	2020年	2020年	2020年
面積(km <sup>2</sup> )	16,410					9,597,000	0.17
人口(万人)	871.5	1086.0	1363.6	1961.9	2189.0	141,178	1.5
GDP(億元)	108.8	500.8	3,277.8	14,964.0	35,943.3	1,015,986	0.4
GDPあたりエネルギー消費量(万元/石炭換算t)	—	5.41	2.87	0.52	0.21	0.55	38.2

出典: 広東省統計局「広東省統計年鑑2021年」に基づき整理